



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 宮崎銀行

コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平野 亘也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 河内 克典

四半期報告書提出予定日 平成27年11月26日 配当支払開始予定日

TEL 0985-32-8212

平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	27,580	12.1	8,601	58.1	5,304	69.8
27年3月期中間期	24,588	1.4	5,438	△5.8	3,123	△4.6

(注) 包括利益 28年3月期中間期 750百万円 (△89.5%) 27年3月期中間期 7,205百万円 (102.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	31.05	31.00
27年3月期中間期	18.28	18.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,697,050	132,230	4.6
27年3月期	2,624,346	132,583	4.7

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 125,628百万円 27年3月期 125,900百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,800	3.4	14,100	10.0	8,600	37.8	50.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期中間期	176,334,000 株	27年3月期	176,334,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	5,468,296 株	27年3月期	5,504,924 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	170,847,438 株	27年3月期中間期	170,827,217 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	24,509	13.9	8,153	61.8	5,270	75.3
27年3月期中間期	21,500	1.6	5,036	△4.6	3,006	△7.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	30.84
27年3月期中間期	17.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	2,688,106		127,574			4.7
27年3月期	2,614,198		128,091			4.8

(参考)自己資本 28年3月期中間期 127,504百万円 27年3月期 128,030百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	3.9	13,300	11.4	8,600	38.9	50.33

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1．当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2．サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3．中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4．中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13

平成28年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の国内経済は、好調な企業業績を受け、雇用・所得環境の改善が続くなか、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、一進一退の動きで力強さに欠け、次第に景気減速感が強まる状況となりました。特に夏場以降は、中国を始めとする新興国の成長鈍化の傾向が強まり、景気の先行きに対して慎重な見方が広がりつつあります。

県内経済は、個人消費や企業の生産活動は緩やかに持ち直しているほか、雇用環境の改善も継続しており、基調としては持ち直しの動きが続いています。

このような経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したほか、株式等売却益の増加等によりその他経常収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ29億92百万円増加して275億80百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の減少に加え不良債権処理額の減少によりその他経常費用が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ1億70百万円減少して189億79百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ31億63百万円増加して86億1百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同21億81百万円増加して53億4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末(平成27年9月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ727億円増加して2兆6,970億円、純資産額は同3億円減少して1,322億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は、個人貸出、法人貸出、公共貸出ともに増加し、前連結会計年度末に比べ434億円増加して1兆7,068億円、有価証券は、同252億円増加して8,014億円、預金・譲渡性預金は、個人預金、法人預金、公金預金ともに増加し、同473億円増加して2兆2,348億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月11日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

平成28年3月期通期の連結ベースの経常収益は528億円(前回公表予想512億円)、経常利益は141億円(同116億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は86億円(同70億円)を見込んでおります。

なお、通期での不良債権処理額は13億円(前回公表予想24億円)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	129,059	136,037
コールローン及び買入手形	5,236	187
買入金銭債権	229	203
商品有価証券	-	0
金銭の信託	10,000	9,951
有価証券	776,216	801,423
貸出金	1,663,404	1,706,886
外国為替	1,962	2,083
リース債権及びリース投資資産	8,885	9,100
その他資産	12,866	13,121
有形固定資産	23,434	23,645
無形固定資産	2,268	2,208
繰延税金資産	264	285
支払承諾見返	2,567	3,214
貸倒引当金	△12,047	△11,297
投資損失引当金	△1	△1
資産の部合計	2,624,346	2,697,050
負債の部		
預金	2,035,738	2,046,110
譲渡性預金	151,777	188,716
コールマネー及び売渡手形	27,210	68,697
債券貸借取引受入担保金	123,362	150,811
借入金	90,595	50,850
外国為替	30	24
社債	27,000	27,000
その他負債	13,623	11,503
役員賞与引当金	30	-
退職給付に係る負債	13,636	13,287
役員退職慰労引当金	10	9
睡眠預金払戻損失引当金	422	373
偶発損失引当金	173	167
繰延税金負債	3,049	1,535
再評価に係る繰延税金負債	2,531	2,518
支払承諾	2,567	3,214
負債の部合計	2,491,762	2,564,819
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,793	8,796
利益剰余金	78,568	83,115
自己株式	△1,702	△1,692
株主資本合計	100,356	104,916
その他有価証券評価差額金	25,271	20,234
土地再評価差額金	3,062	3,052
退職給付に係る調整累計額	△2,790	△2,574
その他の包括利益累計額合計	25,543	20,711
新株予約権	61	69
非支配株主持分	6,622	6,533
純資産の部合計	132,583	132,230
負債及び純資産の部合計	2,624,346	2,697,050

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	24,588	27,580
資金運用収益	16,348	17,316
(うち貸出金利息)	12,313	12,532
(うち有価証券利息配当金)	3,986	4,700
役務取引等収益	3,786	3,959
その他業務収益	3,303	3,342
その他経常収益	1,149	2,963
経常費用	19,149	18,979
資金調達費用	971	996
(うち預金利息)	327	298
役務取引等費用	1,681	1,866
その他業務費用	2,571	2,567
営業経費	13,170	13,158
その他経常費用	754	390
経常利益	5,438	8,601
特別利益	16	0
固定資産処分益	16	0
特別損失	17	91
固定資産処分損	17	70
その他の特別損失	-	20
税金等調整前中間純利益	5,437	8,510
法人税、住民税及び事業税	1,958	2,164
法人税等調整額	120	774
法人税等合計	2,079	2,938
中間純利益	3,358	5,571
非支配株主に帰属する中間純利益	234	267
親会社株主に帰属する中間純利益	3,123	5,304

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	3,358	5,571
その他の包括利益	3,846	△4,821
その他有価証券評価差額金	3,492	△5,037
退職給付に係る調整額	354	215
中間包括利益	7,205	750
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,970	483
非支配株主に係る中間包括利益	234	267

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,795	75,381	△1,706	97,167
会計方針の変更による累積的影響額			△1,725		△1,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,697	8,795	73,655	△1,706	95,441
当中間期変動額					
剰余金の配当			△683		△683
親会社株主に帰属する中間純利益			3,123		3,123
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△1		11	10
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△1	2,445	8	2,452
当中間期末残高	14,697	8,793	76,100	△1,697	97,893

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,894	2,756	△2,560	15,090	29	6,135	118,423
会計方針の変更による累積的影響額							△1,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,894	2,756	△2,560	15,090	29	6,135	116,697
当中間期変動額							
剰余金の配当							△683
親会社株主に帰属する中間純利益							3,123
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							10
土地再評価差額金の取崩							4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,493	△4	354	3,842	10	230	4,083
当中間期変動額合計	3,493	△4	354	3,842	10	230	6,535
当中間期末残高	18,387	2,751	△2,205	18,933	40	6,365	123,233

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,793	78,568	△1,702	100,356
当中間期変動額					
剰余金の配当			△768		△768
親会社株主に帰属する中間純利益			5,304		5,304
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		13	13
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		3			3
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	3	4,546	10	4,559
当中間期末残高	14,697	8,796	83,115	△1,692	104,916

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,271	3,062	△2,790	25,543	61	6,622	132,583
当中間期変動額							
剰余金の配当							△768
親会社株主に帰属する中間純利益							5,304
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							13
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							3
土地再評価差額金の取崩							10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,037	△10	215	△4,831	8	△89	△4,912
当中間期変動額合計	△5,037	△10	215	△4,831	8	△89	△353
当中間期末残高	20,234	3,052	△2,574	20,711	69	6,533	132,230

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	128,988	135,963
コールローン	5,236	187
買入金銭債権	229	203
商品有価証券	-	0
金銭の信託	10,000	9,951
有価証券	776,314	801,522
貸出金	1,667,549	1,712,643
外国為替	1,962	2,083
その他資産	7,334	7,366
有形固定資産	23,262	23,476
無形固定資産	2,176	2,130
支払承諾見返	2,567	3,214
貸倒引当金	△11,421	△10,635
投資損失引当金	△1	△1
資産の部合計	2,614,198	2,688,106
負債の部		
預金	2,042,631	2,054,531
譲渡性預金	151,777	188,716
コールマネー	27,210	68,697
債券貸借取引受入担保金	123,362	150,811
借入金	85,180	45,065
外国為替	30	24
社債	27,000	27,000
その他負債	9,379	7,258
未払法人税等	3,634	1,795
リース債務	502	541
資産除去債務	138	139
その他の負債	5,104	4,781
役員賞与引当金	30	-
退職給付引当金	9,439	9,400
睡眠預金払戻損失引当金	422	373
偶発損失引当金	173	167
繰延税金負債	4,369	2,752
再評価に係る繰延税金負債	2,531	2,518
支払承諾	2,567	3,214
負債の部合計	2,486,106	2,560,532
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,793	8,792
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	21	21
利益剰余金	77,908	82,420
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	71,434	75,946
別途積立金	66,401	69,201
繰越利益剰余金	5,033	6,745
自己株式	△1,702	△1,692
株主資本合計	99,696	104,218
その他有価証券評価差額金	25,271	20,234
土地再評価差額金	3,062	3,052
評価・換算差額等合計	28,334	23,286
新株予約権	61	69
純資産の部合計	128,091	127,574
負債及び純資産の部合計	2,614,198	2,688,106

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	21,500	24,509
資金運用収益	16,344	17,307
(うち貸出金利息)	12,312	12,524
(うち有価証券利息配当金)	3,983	4,699
役務取引等収益	3,799	3,973
その他業務収益	186	203
その他経常収益	1,169	3,024
経常費用	16,464	16,355
資金調達費用	966	993
(うち預金利息)	328	299
役務取引等費用	1,924	2,160
その他業務費用	155	149
営業経費	12,673	12,664
その他経常費用	743	386
経常利益	5,036	8,153
特別利益	16	0
特別損失	17	91
税引前中間純利益	5,035	8,063
法人税、住民税及び事業税	1,818	1,997
法人税等調整額	211	795
法人税等合計	2,029	2,792
中間純利益	3,006	5,270

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	60,801	7,496	74,771
会計方針の変更による累積的影響額							△1,725	△1,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,697	8,771	22	8,794	6,473	60,801	5,771	73,046
当中間期変動額								
剰余金の配当							△683	△683
別途積立金の積立						5,600	△5,600	—
中間純利益							3,006	3,006
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1	△1				
土地再評価差額金の取崩							4	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△1	△1	—	5,600	△3,271	2,328
当中間期末残高	14,697	8,771	21	8,793	6,473	66,401	2,499	75,374

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,706	96,557	14,894	2,756	17,650	29	114,238
会計方針の変更による累積的影響額		△1,725					△1,725
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,706	94,831	14,894	2,756	17,650	29	112,512
当中間期変動額							
剰余金の配当		△683					△683
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		3,006					3,006
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	11	10					10
土地再評価差額金の取崩		4					4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,493	△4	3,488	10	3,499
当中間期変動額合計	8	2,335	3,493	△4	3,488	10	5,834
当中間期末残高	△1,697	97,166	18,387	2,751	21,139	40	118,346

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	21	8,793	6,473	66,401	5,033	77,908
当中間期変動額								
剰余金の配当							△768	△768
別途積立金の積立						2,800	△2,800	-
中間純利益							5,270	5,270
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の 取崩							10	10
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0	-	2,800	1,712	4,512
当中間期末残高	14,697	8,771	21	8,792	6,473	69,201	6,745	82,420

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,702	99,696	25,271	3,062	28,334	61	128,091
当中間期変動額							
剰余金の配当		△768					△768
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		5,270					5,270
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	13	13					13
土地再評価差額金の 取崩		10					10
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△5,037	△10	△5,047	8	△5,039
当中間期変動額合計	10	4,522	△5,037	△10	△5,047	8	△517
当中間期末残高	△1,692	104,218	20,234	3,052	23,286	69	127,574

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成28年3月期
第2四半期
決算説明資料

【目次】

平成28年3月期 第2四半期決算の概況		
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	4
6. R O E	単	4
7. 役職員数および拠点数	単	4
貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
<参考> 部分直接償却額	単	7
6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	8
7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	8
8. 自己査定結果	単	8
9. 不良債権の状況等	単	9
<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等	単	9
10. 不良債権の推移	単	9
11. バルクセール等債権売却	単	9
<参考> 不良債権等の状況	単	10
12. 業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単	11
業種別リスク管理債権	単	11
業種別金融再生法開示債権	単	12
消費者ローン残高	単	12
中小企業等貸出金残高および比率	単	12
信用保証協会保証付融資残高	単	12
系列ノンバンク向け融資残高	単	12
13. 国別貸出状況等		
特定海外債権残高	単	13
アジア向け貸出金残高	単	13
中南米主要国向け貸出金残高	単	13
北米向け貸出金残高	単	13
上記以外の海外向け貸出金残高	単	13
14. 預金、貸出金の残高	単	14
<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳	単	14
<参考> 預り資産等残高	単	14
その他		
1. 有価証券関係	単	15
2. デリバティブ取引関係	単	16
3. 利益剰余金残高の推移	単・連	16
4. 業績等予想	単	16

平成28年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
業 務 粗 利 益	18,184	897	17,287
除く債券関係損益(コア業務粗利益)	(18,081)	(794)	(17,287)
国内業務粗利益	17,518	741	16,777
資金利益	15,605	719	14,886
役務取引等利益	1,806	61	1,867
その他業務利益	106	83	23
国際業務粗利益	666	156	510
資金利益	712	217	495
役務取引等利益	6	2	8
その他業務利益	52	58	6
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12,331	68	12,399
人 件 費	6,516	129	6,387
物 件 費	4,928	318	5,246
税 金	886	120	766
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	5,853	965	4,888
コ ア 業 務 純 益	5,749	862	4,887
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	452	452
業 務 純 益	5,853	513	5,340
う ち 債 券 関 係 損 益	103	103	0
臨 時 損 益	2,300	2,604	304
う ち 株 式 等 関 係 損 益	1,379	1,027	352
う ち 不 良 債 権 処 理 額	107	1,014	1,121
貸 出 金 償 却	106	82	24
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	-	1,024	1,024
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	6	6	0
パ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	4	3	1
そ の 他	11	83	72
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	642	642	-
う ち 償 却 債 権 取 立 益	54	39	93
経 常 利 益	8,153	3,117	5,036
特 別 損 益	90	90	0
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	70	70	0
固 定 資 産 処 分 益	0	16	16
固 定 資 産 処 分 損	70	87	17
税 引 前 中 間 純 利 益	8,063	3,028	5,035
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,997	179	1,818
法 人 税 等 調 整 額	795	584	211
法 人 税 等 合 計	2,792	763	2,029
中 間 純 利 益	5,270	2,264	3,006
与 信 関 連 費 用	589	1,164	575

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
連 結 粗 利 益	19,187	974	18,213
資 金 利 益	16,319	943	15,376
役 務 取 引 等 利 益	2,092	13	2,105
そ の 他 業 務 利 益	774	42	732
営 業 経 費	13,158	12	13,170
貸 倒 償 却 引 当 費 用	107	547	654
貸 出 金 償 却	106	82	24
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	468	468
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	1,026	1,026
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	6	6	0
パ ル ク セ ー ル 等 売 却 損	4	3	1
そ の 他	11	61	72
株 式 等 関 係 損 益	1,379	1,027	352
そ の 他	1,300	603	697
経 常 利 益	8,601	3,163	5,438
特 別 損 益	90	90	0
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	8,510	3,073	5,437
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,164	206	1,958
法 人 税 等 調 整 額	774	654	120
法 人 税 等 合 計	2,938	859	2,079
中 間 純 利 益	5,571	2,213	3,358
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	267	33	234
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	5,304	2,181	3,123
中 間 包 括 利 益	750	6,455	7,205

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
連 結 業 務 純 益	6,301	558	5,743

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	27年9月期		27年3月期	26年9月期
		27年3月期比	26年9月期比	
連 結 子 会 社 数	6	-	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
(1) 実質業務純益	5,853	965	4,888
職員一人当たり(千円)	3,881	616	3,265
(2) コア業務純益	5,749	862	4,887
職員一人当たり(千円)	3,812	547	3,265
(3) 業務純益	5,853	513	5,340
職員一人当たり(千円)	3,881	314	3,567

(注) 1. 職員一人あたりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.40	0.02	1.42
(1) 貸出金利回	1.50	0.08	1.58
(1) 有価証券利回	1.25	0.12	1.13
(2) 資金調達原価(B)	1.06	0.11	1.17
(1) 預金等利回	0.03	0.01	0.04
(1) 外部負債利回	0.20	0.36	0.56
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.33	0.09	0.24

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.35	0.03	1.38
(1) 貸出金利回	1.50	0.08	1.58
(1) 有価証券利回	1.20	0.12	1.08
(2) 資金調達原価(B)	1.06	0.11	1.17
(1) 預金等利回	0.03	0.01	0.04
(1) 外部負債利回	0.15	0.48	0.63
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.28	0.07	0.21

(注) 外部負債利回は、コールマネー、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期		26年9月期
		26年9月期比	
債券関係損益	103	103	0
売却益	202	47	155
償還益	-	-	-
売却損	21	8	13
償還損	77	64	141
償却	-	-	-
株式等関係損益	1,379	1,027	352
売却益	1,589	1,200	389
売却損	210	174	36
償却	-	0	0

5. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

(単位: %、百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.93 %	0.03 %	0.62 %	11.55 %
(2) 自己資本(コア資本)	145,983	3,990	4,326	141,657
(3) リスク・アセット	1,335,096	32,798	109,685	1,302,298

【単体】

(単位: %、百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.55 %	0.03 %	0.52 %	11.07 %
(2) 自己資本(コア資本)	139,793	3,999	5,398	134,395
(3) リスク・アセット	1,323,984	34,132	110,295	1,213,689

6. ROE【単体】

(単位: %)

	27年9月期		26年9月期
	27年3月期比	26年9月期比	
実質業務純益ベース	9.13	0.75	8.38
業務純益ベース	9.13	0.03	9.16
中間純利益ベース	8.22	3.07	5.15

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益(または中間純利益)} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \times 100$

(期首純資産額および中間期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。)

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役員数および拠点数【単体】

(単位: 人、か店)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
役員数	15	2	13	13
従業員数	1,486	33	1,453	1,482
国内本支店	96	-	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書(出向者を除く)ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所23か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 …… 実施後
* 未収利息不計上基準 …… 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
リスク 管理債権	破綻先債権額	420	1	30	421	450
	延滞債権額	24,046	266	3,154	24,312	27,200
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	13,145	215	422	13,360	13,567
	合計 (A)	37,612	482	3,607	38,094	41,219

貸出金残高 (未残)	1,712,643	45,094	128,394	1,667,549	1,584,249
------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末	
		破綻先債権額	0.02	0.00	0.00	0.02	0.02
		延滞債権額	1.40	0.05	0.31	1.45	1.71
		3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
		貸出条件緩和債権額	0.76	0.04	0.09	0.80	0.85
合計	2.19	0.09	0.41	2.28	2.60		

【連結】

(単位：百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
			27年3月末比			26年9月末比
リスク 管理債権	破綻先債権額	492	21	47	513	539
	延滞債権額	24,940	203	3,159	25,143	28,099
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	13,208	200	414	13,408	13,622
	合計 (A)	38,641	424	3,621	39,065	42,262

貸出金残高 (未残)	1,706,886	43,482	127,441	1,663,404	1,579,445
------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金 残高比		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末	
		破綻先債権額	0.02	0.01	0.01	0.03	0.03
		延滞債権額	1.46	0.05	0.31	1.51	1.77
		3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
		貸出条件緩和債権額	0.77	0.03	0.09	0.80	0.86
合計	2.26	0.08	0.41	2.34	2.67		

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金(B)	10,635	786	420	11,421
一般貸倒引当金	2,464	709	825	3,173
個別貸倒引当金	8,171	76	406	8,247
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
貸倒引当金(B)	11,297	750	479	12,047
一般貸倒引当金	2,605	727	854	3,332
個別貸倒引当金	8,692	23	376	8,715
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
引当率(B)/(A)	28.27	1.71	1.45	29.98

【連結】

(単位：%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
引当率(B)/(A)	29.23	1.60	1.37	30.83

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,153	161	434	1,992	2,587
危険債権	22,322	465	2,793	22,787	25,115
要管理債権	13,145	215	422	13,360	13,567
小計(a)	37,621	519	3,648	38,140	41,269
正常債権	1,679,880	46,182	131,405	1,633,698	1,548,475
合計(総与信)	1,717,502	45,663	127,757	1,671,839	1,589,745
開示債権の総与信に占める割合	2.19%	0.09%	0.40%	2.28%	2.59%

【連結】

(単位：百万円、%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,545	229	413	2,316	2,958
危険債権	22,899	490	2,835	23,389	25,734
要管理債権	13,208	200	414	13,408	13,622
小計(a)	38,653	461	3,662	39,114	42,315
正常債権	1,687,798	45,056	131,066	1,642,742	1,556,732
合計(総与信)	1,726,452	44,596	127,404	1,681,856	1,599,048
開示債権の総与信に占める割合	2.23%	0.09%	0.41%	2.32%	2.64%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全額(b)	26,273	1,283	2,887	27,556	29,160
貸倒引当金	8,849	753	477	9,602	9,326
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	17,424	529	2,409	17,953	19,833

(単位：%)

保全率(b)/(a)	69.83	2.42	0.82	72.25	70.65
------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全額(b)	26,767	1,196	2,833	27,963	29,600
貸倒引当金	9,273	677	444	9,950	9,717
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等	17,494	518	2,388	18,012	19,882

(単位：%)

保全率(b)/(a)	69.25	2.24	0.70	71.49	69.95
------------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額【単体】

(単位：百万円)

	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末
累計額	2,524	2,585	2,090	1,747	1,293
(中間)期末処理額	836	1,035	110	294	181

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】

<27年9月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	22,322	1,731	422	24,475
担保等の保全額 B	11,520	871	103	12,496
担保等で保全されていない額 C = A - B	10,801	859	318	11,979
個別貸倒引当金 D	6,751	859	318	7,929
引当率 D / C	62.50 %	100.00 %	100.00 %	66.19 %

<27年3月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	22,787	1,568	424	24,779
担保等の保全額 B	11,908	773	124	12,806
担保等で保全されていない額 C = A - B	10,879	794	299	11,973
個別貸倒引当金 D	7,086	794	299	8,181
引当率 D / C	65.13 %	100.00 %	100.00 %	68.32 %

<26年9月末>

(単位：百万円、%)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高 A	25,115	2,131	455	27,702
担保等の保全額 B	13,229	1,098	166	14,494
担保等で保全されていない額 C = A - B	11,885	1,033	289	13,207
個別貸倒引当金 D	6,376	1,033	289	7,698
引当率 D / C	53.64 %	100.00 %	100.00 %	58.28 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

(単位：億円、%)

		27年9月末	27年3月末	26年9月末
破綻先・実質破綻先	引当額	11億円	10億円	13億円
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%
破綻懸念先	引当額	67億円	70億円	63億円
	引当率	無担保部分の62.50%	無担保部分の65.13%	無担保部分の53.64%
要注意先	要管理先	引当額	10億円	15億円
		引当率	債権額の6.88%	債権額の10.57%
	その他要注意先	引当額	12億円	14億円
		引当率	債権額の0.76%	債権額の0.87%
正常先	引当額	2億円	2億円	
	引当率	債権額の0.01%	債権額の0.02%	

8. 自己査定結果【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,717,502	100.00	1,671,839	100.00	1,589,745	100.00
非分類額	1,559,924	90.83	1,514,641	90.60	1,437,579	90.43
分類額合計	157,578	9.17	157,197	9.40	152,166	9.57
うち分類	153,527	8.94	153,404	9.17	146,656	9.22
うち分類	4,050	0.23	3,792	0.23	5,509	0.35
うち分類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
破綻先	422	2	33	424	455
実質破綻先	1,731	163	400	1,568	2,131
小計	2,153	161	434	1,992	2,587
破綻懸念先	22,322	465	2,793	22,787	25,115
+	24,475	304	3,227	24,779	27,702
要注意先	173,093	2,433	5,747	175,526	167,346
要管理債権	13,145	215	422	13,360	13,567
合計 + +	197,569	2,736	2,521	200,305	195,048
金融再生法開示債権 + +	37,621	519	3,648	38,140	41,269

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期	27年3月期	
		26年9月期	27年3月期
前期末残高	24,779	27,465	27,465
新規発生額	2,322	2,440	3,234
正常先からの発生	442	221	240
要注意先(要管理先を除く)からの発生	1,694	1,249	1,979
要管理先からの発生	184	970	1,014
最終処理額	2,626	2,203	5,920
直接償却	237	166	461
債権売却等	12	5	7
その他(回収、債務者の業況改善等)	2,376	2,032	5,451
当(中間)期末残高 + -	24,475	27,702	24,779
貸倒引当金純繰入額	642	572	1,123
一般貸倒引当金純繰入額	709	452	568
個別貸倒引当金純繰入額	67	1,024	1,692

(注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移【単体】

(単位：百万円)

	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末
リスク管理債権	34,407	41,729	41,219	38,094	37,612
金融再生法開示債権	34,460	41,786	41,269	38,140	37,621

11. バルクセール等債権売却【単体】

(単位：百万円)

	26年3月期		27年3月期		28年3月期	
	25年9月期	26年9月期	26年9月期	27年9月期	27年9月期	28年3月期
譲渡債権額	137	163	5	7	12	

<参考> 不良債権等の状況【単体】

(単位：億円)
<参考>

自己査定 における 債務者区分	分類<償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	リスク 管理債権
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 4	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 14		全額引当 (2)	全額引当 (9)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 21	11	100.00%	破綻先債権 4
実質破綻先 17								延滞債権 240
破綻懸念先 223	引当金・担保・ 保証等による 保全部分 120		必要額を 引当 (108) 40	危険債権 223	67	81.85%	延滞債権 240	
要 注 意 先							要管理先 147	()内の計数は 引当前の分類額
	担保等 55 信用 91	貸出条件 緩和債権 131						
要管理先 以外の 要 注 意 先 1,583	255	1,328		正常債権 16,798	15			
正常先 (国、地公体 を含む) 15,199	15,199							
合 計	非分類	分類	分類	分類	合 計	合 計	要管理債権 以下合計	リスク管理 債権合計
17,175	15,599	1,535	(110)	(9)	17,175	103	69.83%	376

開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 …… 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
 リスク管理債権 …… 貸出金

12. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,712,643	45,094	128,394	1,667,549	1,584,249
製造業	118,175	374	2,130	117,801	120,305
農業、林業	24,401	100	1,224	24,501	23,177
漁業	3,287	523	336	3,810	2,951
鉱業、採石業、砂利採取業	1,171	164	106	1,335	1,065
建設業	46,381	1,970	5,557	44,411	40,824
電気・ガス・熱供給・水道業	51,025	5,272	2,294	56,297	48,731
情報通信業	10,104	747	1,302	10,851	8,802
運輸業、郵便業	35,877	807	2,493	36,684	38,370
卸売業、小売業	128,881	666	2,083	128,215	126,798
金融業、保険業	57,383	4,003	7,738	53,380	49,645
不動産業、物品賃貸業	261,112	9,144	27,509	251,968	233,603
学術研究、専門・技術サービス業	4,811	101	577	4,912	4,234
宿泊業、飲食サービス業	17,670	185	510	17,485	17,160
生活関連サービス業、娯楽業	20,448	444	933	20,004	19,515
教育、学習支援業	8,240	55	155	8,185	8,085
医療、福祉	150,121	2,595	7,222	147,526	142,899
その他サービス業	33,061	1,927	3,989	34,988	29,072
地方公共団体	287,937	10,042	20,488	277,895	267,449
その他	452,558	25,257	50,994	427,301	401,564

業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	37,612	482	3,607	38,094	41,219
製造業	4,384	693	1,165	5,077	5,549
農業、林業	2,626	49	81	2,577	2,707
漁業	184	102	147	286	37
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	67	-	67
建設業	705	147	634	558	1,339
電気・ガス・熱供給・水道業	19	1	1	20	20
情報通信業	26	12	14	38	40
運輸業、郵便業	5,905	73	222	5,978	6,127
卸売業、小売業	5,145	299	179	4,846	4,966
金融業、保険業	28	3	4	31	32
不動産業、物品賃貸業	5,008	134	772	5,142	5,780
学術研究、専門・技術サービス業	130	35	50	165	180
宿泊業、飲食サービス業	5,420	20	450	5,440	5,870
生活関連サービス業、娯楽業	1,092	173	213	1,265	1,305
教育、学習支援業	91	10	18	101	109
医療、福祉	4,720	415	195	4,305	4,525
その他サービス業	665	28	128	637	793
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,458	162	306	1,620	1,764

業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	37,621	519	3,648	38,140	41,269
製造業	4,388	730	1,203	5,118	5,591
農業、林業	2,627	49	82	2,578	2,709
漁業	184	102	147	286	37
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	67	-	67
建設業	705	147	634	558	1,339
電気・ガス・熱供給・水道業	19	1	1	20	20
情報通信業	26	12	14	38	40
運輸業、郵便業	5,905	73	222	5,978	6,127
卸売業、小売業	5,146	298	178	4,848	4,968
金融業、保険業	28	3	4	31	32
不動産業、物品賃貸業	5,009	134	771	5,143	5,780
学術研究、専門・技術サービス業	130	35	50	165	180
宿泊業、飲食サービス業	5,420	20	450	5,440	5,870
生活関連サービス業、娯楽業	1,092	173	214	1,265	1,306
教育、学習支援業	91	10	18	101	109
医療、福祉	4,721	416	196	4,305	4,525
その他サービス業	665	28	130	637	795
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,458	162	308	1,620	1,766

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
消費者ローン残高	501,907	21,660	45,123	480,247	456,784
うち住宅ローン残高	460,869	19,667	40,625	441,202	420,244
うちその他ローン残高	41,038	1,993	4,498	39,045	36,540

中小企業等貸出金残高および比率【単体】

(単位：百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
総貸出金残高	1,712,643	45,094	128,394	1,667,549	1,584,249
中小企業等貸出金残高	1,217,177	34,240	107,798	1,182,937	1,109,379
中小企業等貸出金比率	71.07%	0.14%	1.05%	70.93%	70.02%

信用保証協会保証付融資残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
融資残高	59,025	2,815	2,856	61,840	61,881

系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末	
	27年3月末比	26年9月末比			
融資残高	6,447	1,460	690	4,987	5,757

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

アジア向け貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
シンガポール	-	-	-	160
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合計	-	-	-	160
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-

中南米主要国向け貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
パナマ	1,533	80	1,613	1,692
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合計	1,533	80	1,613	1,692
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-

北米向け貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
アメリカ合衆国	1,500	-	1,500	1,500
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
カナダ	536	536	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-
合計	2,036	536	1,500	1,500
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-

上記以外の海外向け貸出金残高【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】(譲渡性預金を含む) (単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預 金 (未 残)	2,243,247	48,839	87,652	2,194,408	2,155,595
(平 残)	2,255,451	89,338	106,403	2,166,113	2,149,048
貸 出 金 (未 残)	1,712,643	45,094	128,394	1,667,549	1,584,249
(平 残)	1,663,214	80,634	114,569	1,582,580	1,548,645

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】(譲渡性預金を含む。平残ベース) (単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個 人	1,345,727	49,900	63,563	1,295,827	1,282,164
流動性	811,042	34,403	44,497	776,639	766,545
定期性	534,685	15,497	19,066	519,188	515,619
法 人	634,316	49,440	63,584	584,876	570,732
流動性	495,679	37,877	45,939	457,802	449,740
定期性	138,637	11,563	17,645	127,074	120,992

<参考> 預り資産等残高【単体】 (単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
投 資 信 託	61,747	2,570	1,441	64,317	60,306
うち個人	57,435	2,400	1,604	59,835	55,831
公 共 債	56,528	16,383	38,426	72,911	94,954
うち個人	49,407	14,998	32,457	64,405	81,864
保 険	236,627	11,513	21,592	225,114	215,035
合 計	354,903	7,440	15,393	362,343	370,296

その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	27年9月末			27年3月末			26年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	203	208	5	229	235	6	254	261	7
	小 計	203	208	5	229	235	6	254	261	7
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		203	208	5	229	235	6	254	261	7

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	27年9月末			27年3月末			26年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	39,678	25,331	14,347	46,234	29,235	16,999	37,772	25,801	11,971
	債 券	572,408	558,043	14,365	545,289	530,719	14,569	567,063	552,622	14,440
	国 債	317,069	309,318	7,750	269,012	261,435	7,577	285,046	277,758	7,288
	地方債	112,155	109,049	3,105	119,851	116,504	3,347	119,579	115,946	3,632
	社 債	143,184	139,675	3,509	156,424	152,779	3,645	162,437	158,917	3,519
	その他	129,058	125,693	3,365	124,036	118,430	5,605	72,915	70,918	1,996
	小 計	741,146	709,068	32,077	715,560	678,385	37,174	677,751	649,342	28,409
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	11,631	13,197	1,566	5,475	5,690	215	3,829	4,055	225
	債 券	20,099	20,133	33	45,094	45,176	81	47,338	47,363	24
	国 債	4,333	4,335	2	19,174	19,197	22	33,194	33,196	2
	地方債	8,613	8,628	15	12,804	12,835	31	5,027	5,031	4
	社 債	7,152	7,168	15	13,115	13,143	27	9,117	9,134	17
	その他	25,747	26,932	1,185	7,494	7,617	123	25,737	25,860	122
	小 計	57,478	60,264	2,786	58,064	58,484	419	76,906	77,279	372
合 計		798,624	769,332	29,291	773,625	736,870	36,754	754,657	726,621	28,036

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間期における減損処理額はありません。
また、「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	27年9月末			27年3月末			26年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	1,437	36	36	1,653	48	48	1,885	62	62
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			36	36		48	48		62	62

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	27年9月末			27年3月末			26年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	1,797	3	3	1,727	74	74	1,593	48	48
	為替予約	35,587	644	644	21,270	289	289	22,755	960	960
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			640	640		363	363		1,009	1,009

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末
利 益 剰 余 金 残 高	71,703	74,771	75,374	77,908	82,420

【連結】

(単位：百万円)

	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末
利 益 剰 余 金 残 高	72,287	75,381	76,100	78,568	83,115

4. 業績等予想 【単体】

(単位：億円)

	28年3月期予想		28年3月期第2四半期実績	
		当初見込み		当初見込み
経 常 収 益	465	449	245	226
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	4	-	4
不 良 債 権 処 理 額	13	24	1	12
経 常 利 益	133	108	81	56
当 期 (中 間) 純 利 益	86	70	52	36

業 務 純 益	118	112	58	55
実 質 業 務 純 益	112	108	58	51
コ ア 業 務 純 益	110	106	57	50

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 「28年3月期予想」および「28年3月期第2四半期実績」における「当初見込み」欄は、平成27年5月11日の平成26年度決算発表時における見込み計数であります。

以 上

平成28年3月期第2四半期 決算について



平成27年9月期 決算サマリー

【 単体 】

(単位:百万円)

	平成27年 9月期	増減	平成26年 9月期
経常収益 ①	24,509	3,009	21,500
コア業務粗利益 ②	18,081	794	17,287
資金利益	16,317	935	15,382
役務取引等利益	1,813	▲ 62	1,875
その他業務利益(債券関係損益を除く)	▲ 50	▲ 80	30
経費 ③	12,331	▲ 68	12,399
コア業務純益 (②-③) ④	5,749	862	4,887
与信関連費用 ⑤	▲ 589	▲ 1,164	575
貸倒引当金繰入額(▲は戻入)	▲ 642	▲ 1,214	572
償却債権取立益	54	▲ 39	93
有価証券に関する損益 ⑥	1,482	1,130	352
債券関係損益	103	103	0
株式等関係損益	1,379	1,027	352
その他臨時損益 ⑦	333	▲ 39	372
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	8,153	3,117	5,036
特別損益	▲ 90	▲ 90	▲ 0
税引前中間純利益	8,063	3,028	5,035
法人税等合計	2,792	763	2,029
中間純利益 ⑨	5,270	2,264	3,006

増収(経常収益:3期連続)・増益(経常利益:過去最高益)

①経常収益 26年9月期比 30億9百万円増収 (3期連続増収)

・経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金、株式等売却益が増加したこと、および、貸倒引当金戻入益の発生により前年同期比+30億9百万円の245億9百万円

②コア業務粗利益 26年9月期比 7億94百万円増益 (3期連続増益)

・コア業務粗利益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加により、前年同期比+7億94百万円の180億81百万円

④コア業務純益 26年9月期比 8億62百万円増益 (3期連続増益)

・コア業務純益は、コア業務粗利益の増加や経費減少により、前年同期比+8億62百万円の57億49百万円

⑧経常利益 26年9月期比 31億17百万円増益 (過去最高益)

・経常利益は、コア業務純益の増加に加え、株式等売却益の増加や与信関連費用の減少により前年同期比+31億17百万円の81億53百万円

⑨中間純利益 26年9月期比 22億64百万円増益 (過去2番目)

・中間純利益は、経常利益の増加により、前年同期比+22億64百万円の52億70百万円

【用語の解説】

- 経常収益 … 一般事業会社のいわゆる「売上高」に相当します。
- コア業務粗利益 … 資金利益、役務取引等利益、その他業務利益(債券関係損益を除く)を合計したもので、一時的な要因に左右されない本業の粗利益です。
- コア業務純益 … コア業務粗利益から経費を控除したもので、一時的な要因に左右されない本業の利益です。
- 経常利益 … コア業務純益から与信関連費用を控除し、有価証券に関する損益、その他臨時損益を加算したもので、通常の事業活動から生じる利益です。
- 中間純利益 … 経常利益に特別損益を加算し、法人税等合計を控除した最終的な利益です。

増収・増益要因

(前年同期比 単位:億円)

増収要因	資金運用収益		9.6
	貸出金利息	平残要因	8.6
		利回要因	▲ 6.5
	有価証券利息配当金	平残要因	2.7
		利回要因	4.4
	役務取引等収益		1.7
その他経常収益		18.5	

増収要因(経常収益)

- ・資金運用収益
貸出金利息 +2.1億円
(増収要因)貸出金平残 +1,146億円
(減収要因)貸出金利回り ▲0.08%
有価証券利息配当金 +7.1億円
(増収要因)有価証券平残 +432億円、有価証券利回り +0.12%
- ・役務取引等収益
(増収要因)預り資産手数料 +1.1億円
- ・その他経常収益
(増収要因)株式等売却益 +12.0億円、貸倒引当金戻入益 +6.4億円

増益要因	コア業務純益	8.6
	与信関連費用	▲ 11.6
	有価証券に関する損益	11.3

増益要因(経常利益)

- ・コア業務純益
(増加要因)資金運用収益 +9.6億円、経費 ▲0.6億円
(減少要因)役務取引等利益 ▲0.6億円
- ・与信関連費用
(減少要因)一般貸倒引当金繰入額 ▲2.5億円、
個別貸倒引当金繰入額 ▲9.5億円
(増加要因)償却債権取立益 ▲0.3億円
- ・有価証券に関する損益
(増加要因)株式等関係損益 +10.2億円、債券関係損益 +1.0億円

OHR	68.19%
-----	--------

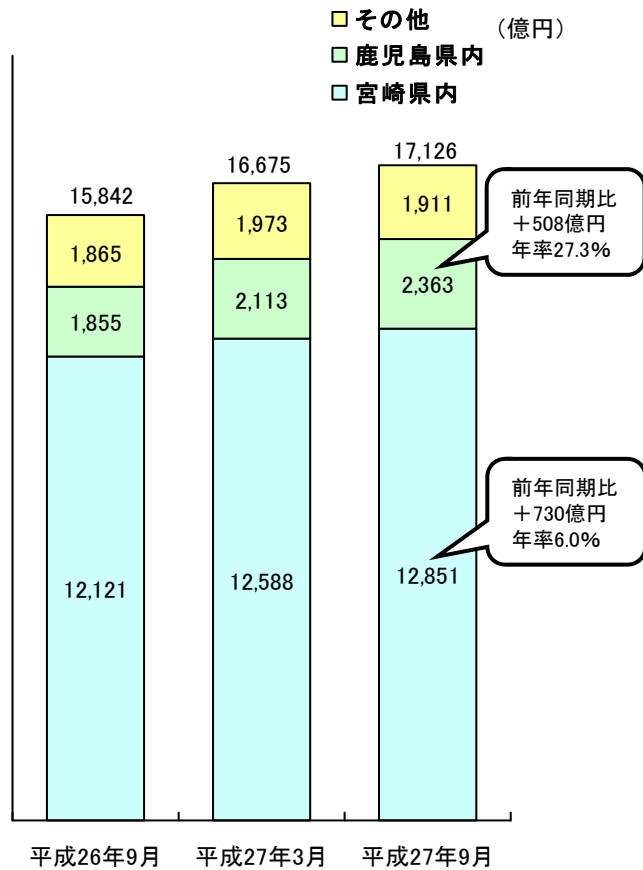
- ・コア業務粗利益+7.9億円、経費▲0.6億円により、▲3.53ポイント

(※)OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-債券関係損益)

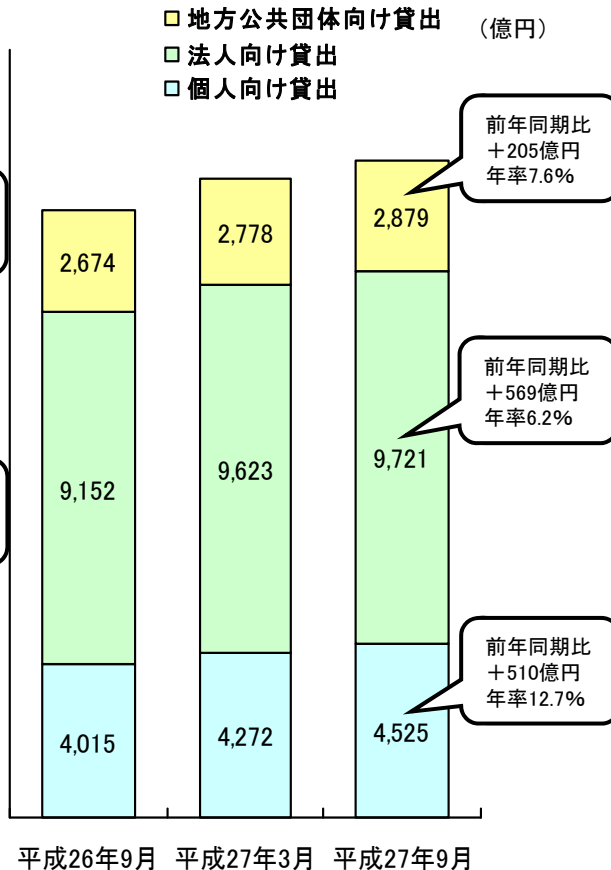
貸出金の状況

- ・貸出金残高は、年率+8.1%、前年同期比+1,284億円と大きく増加し、1兆7,126億円。
- ・対象別残高は、個人・法人・公共貸出ともに増加。住宅ローン推進が好調であり、個人向け貸出は年率12.7%増加、中小企業等貸出残高は年率9.7%増加。

地域別残高の推移



対象別残高の推移



セグメント別残高の推移

中小企業等貸出残高	12,171億円
住宅ローンを中心とした個人向け貸出や不動産業、医業・介護業種を中心とした事業性貸出が増加。前年同期比+1,078億円(年率9.7%)増加。	
再生エネルギー関連貸出残高	572億円
太陽光発電を中心に、新規設備およびセカンダリーマーケットに対して積極的に推進。前年同期比+175億円(年率44.2%)増加。	
医業・介護貸出残高	1,504億円
収支計画策定やレセプト診断等のコンサルティング機能の発揮により、新設案件の発掘や借換を推進。前年同期比+75億円(年率5.3%)増加。	
アグリ関連貸出残高	610億円
コンサルティング機能の発揮、販路拡大への支援等の結果、畜産業、食品製造関連を中心に増加。前年同期比+55億円(年率10.1%)増加。	
住宅ローン貸出残高	4,018億円
鹿児島地区での住宅ローン土日相談会や、新商品(団信商品)のプロモーション強化などにより増加。前年同期比+466億円(年率13.1%)増加。	

与信関連費用・不良債権の状況

- ・不良債権残高(金融再生法開示債権)は、前年度末比 5億円減少し、376億円。
- ・貸出金が年率+8.1%と好調に増加している一方、不良債権残高の圧縮に努めたことにより、不良債権比率は前年度末比 0.09%低下の 2.19%となり、過去最低水準を更新。

与信関連費用の推移

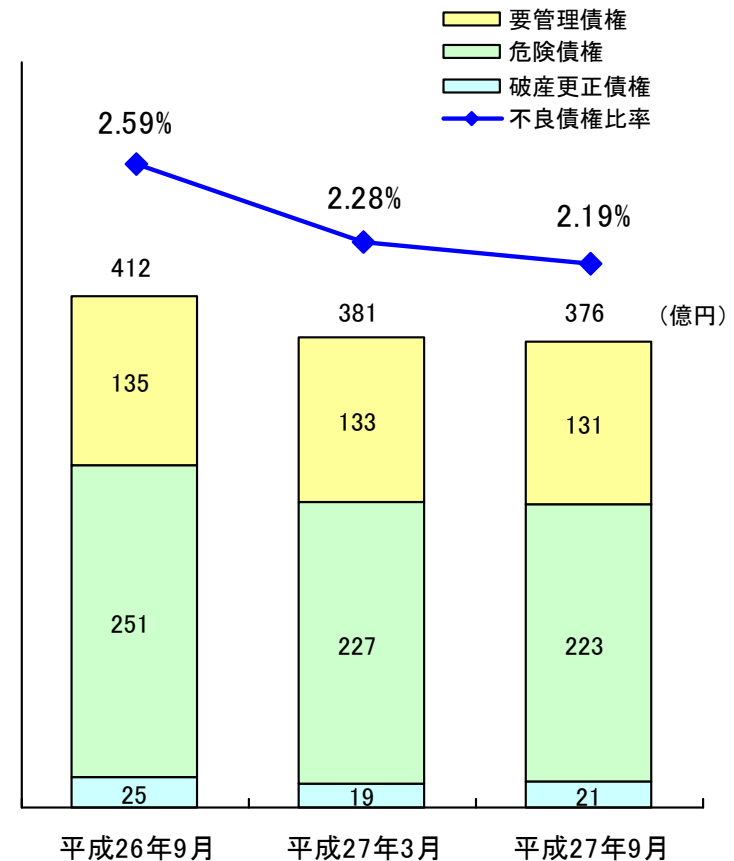
(億円)

	平成27年9月	平成26年9月	前年同期比
与信関連費用(①+②-③-④)	▲ 5.8	5.7	▲ 11.5
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	▲ 4.5	▲ 4.5
不良債権処理額 ②	1.0	11.2	▲ 10.2
貸倒引当金戻入額 ③	6.4	-	6.4
償却債権取立益 ④	0.5	0.9	▲ 0.4

- ・貸出金が順調に増加している一方で、与信関連費用は減少。
- ・不良債権残高は減少しており、不良債権比率は過去最低。

* 不良債権処理額…個別貸倒引当金繰入額、貸倒引当金、債権売却等の合計額

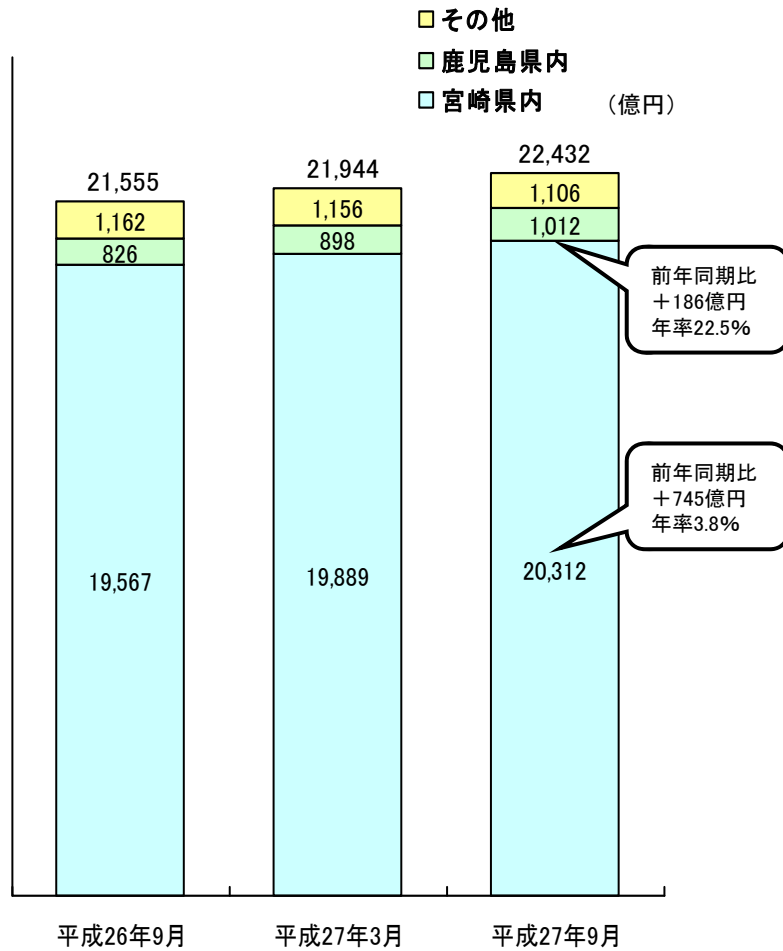
不良債権(金融再生法開示債権)残高の推移



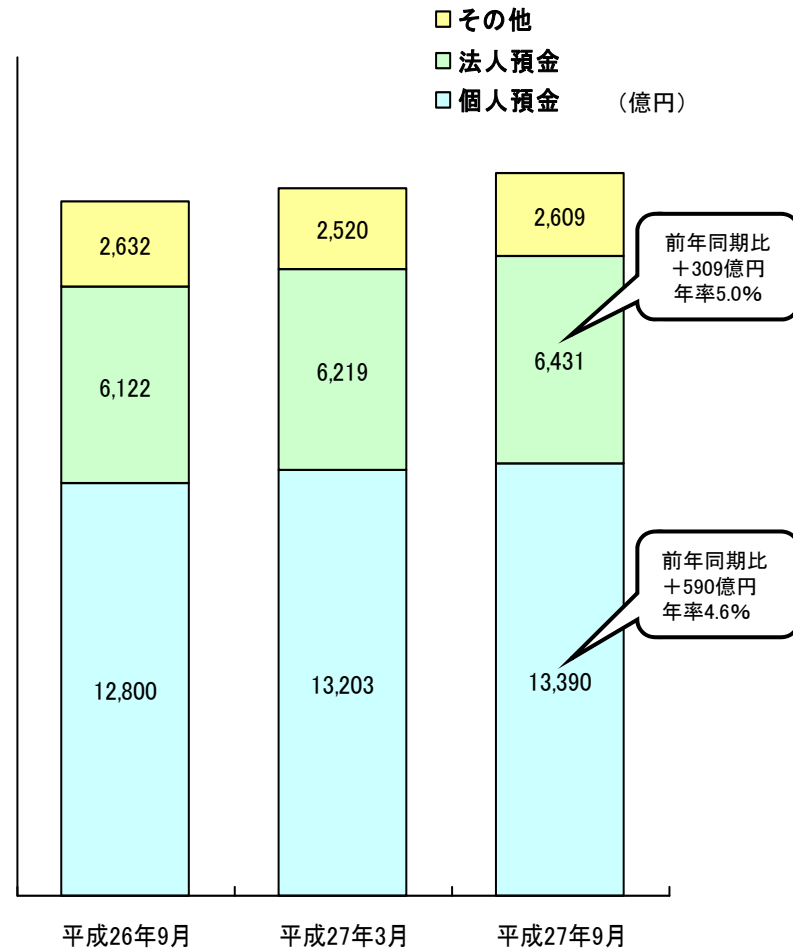
預金の状況

・預金残高は、年率+4.0%、前年同期比+877億円と大きく増加し、2兆2,432億円。

地域別残高の推移



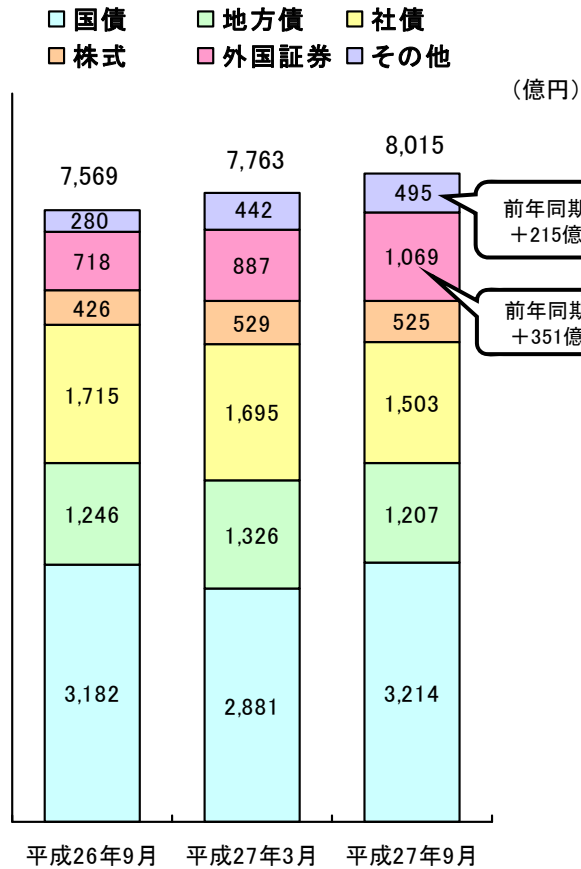
対象別残高の推移



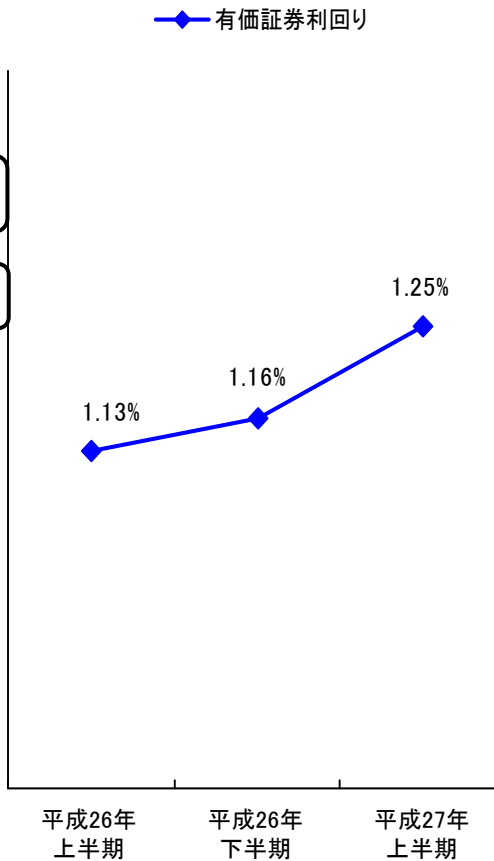
有価証券の状況

- ・有価証券残高は、前年同期比 446億円増加し、8,015億円。
- ・有価証券利回りは、外国証券等の運用比率を高めた結果、前年同期比 0.12%上昇し、1.25%。
- ・その他有価証券評価損益は、株式や投資信託等の評価益減少により前年度末比 75億円減少し、292億円。

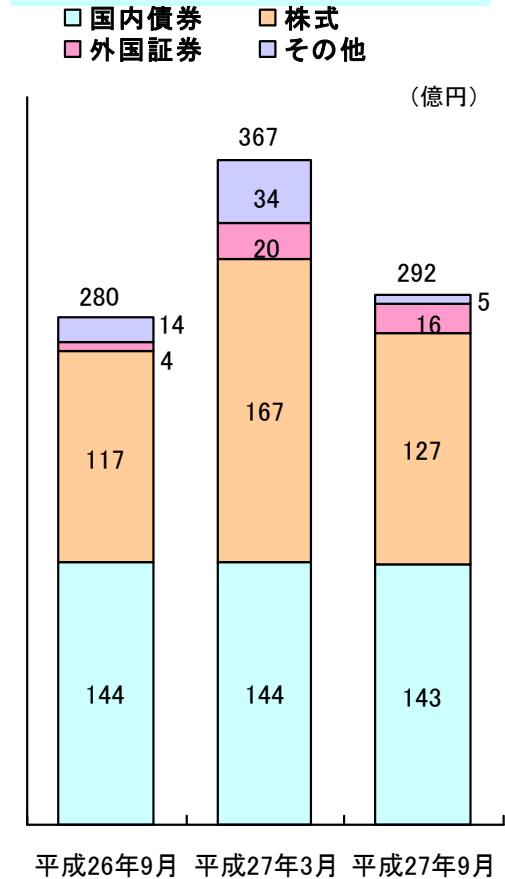
有価証券残高の推移



有価証券利回りの推移



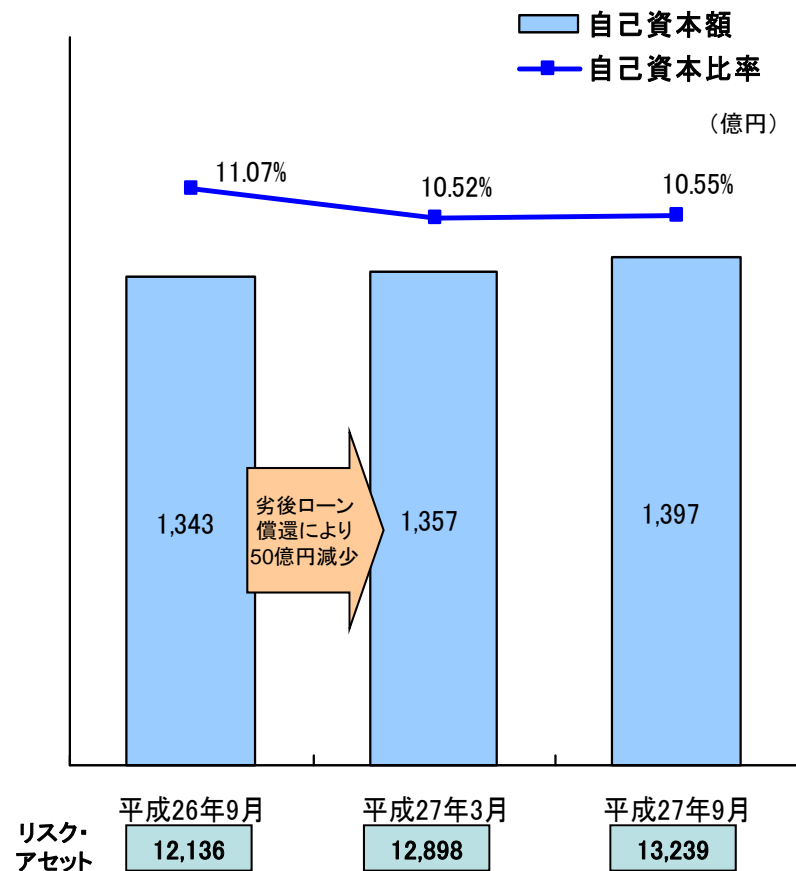
その他有価証券含み損益の推移



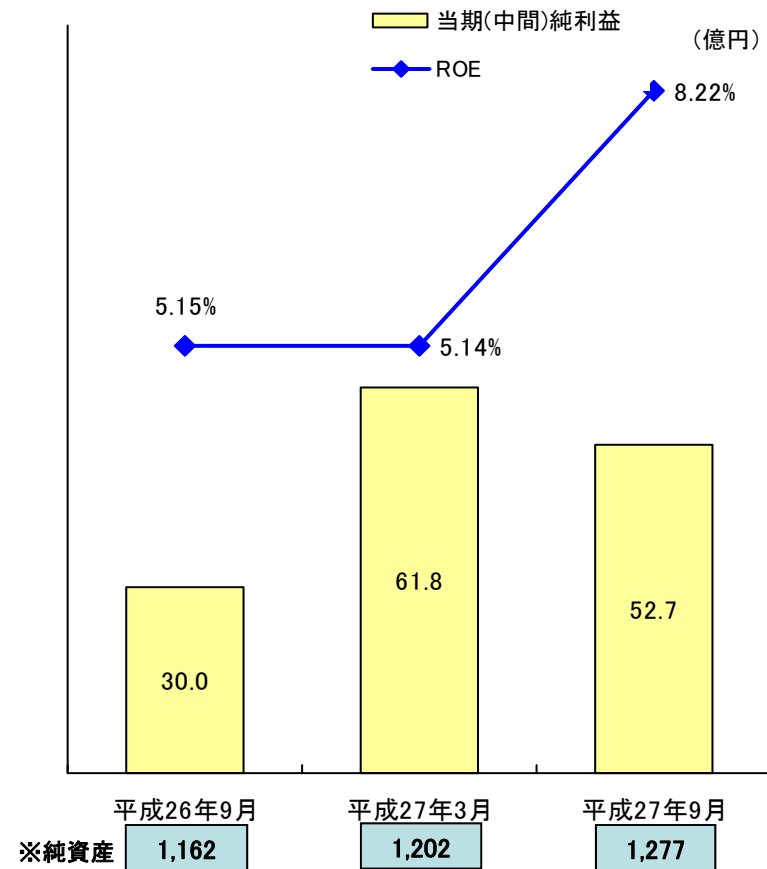
自己資本・ROEの状況

- ・自己資本比率は、利益の積み上げによる自己資本額の増加にて、前年度末比 0.03%上昇し、10.55%。
- ・ROEは、当期中間純利益が 52億円と大きく増加した結果、前年同期比 3.07%上昇し、8.22%と高い水準となった。

自己資本額および自己資本比率の推移



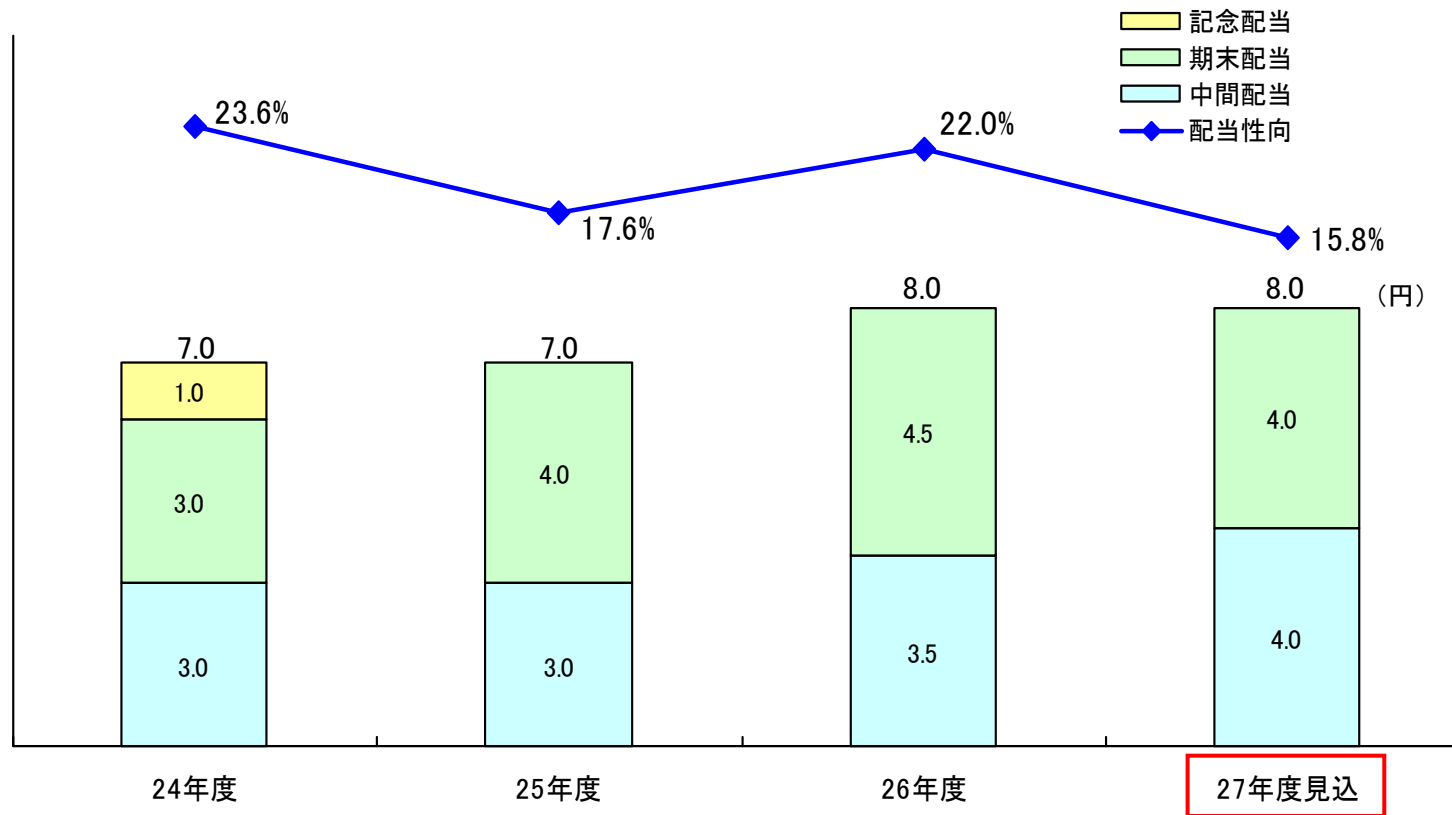
ROEの推移



※ROE算定のための純資産は、該当期間の期首期末平均値を使用。

株主還元について

- ・平成28年3月期中間配当 …… 前年同期比+0.5円の1株当たり4.0円とさせていただきます。
 - ・平成28年3月期期末配当 …… 安定配当を基本とし、1株当たり4.0円、中間配当と合わせて年間配当8.0円を予定しております。
- 今後も、高い株主価値の実現のため、利益の向上を図り、株主の皆様へ利益還元を図ってまいります。



平成27年度業績予想

28年3月期決算 通期業績予想

	平成28年3月期 予想①	平成27年3月期 実績②	予想増加率 (①÷②)
経常収益	465億円	447億円	103.9%
一般貸倒引当金 繰入額	▲6億円	▲5億円	
不良債権処理額	13億円	19億円	
経常利益	133億円	119億円	111.4%
当期純利益	86億円	61億円	138.9%
コア業務純益	110億円	107億円	102.7%

中期経営計画との比較

		平成28年3月期 予想 (中計2年目)①	中期経営計画 最終年度目標 (平成29年3月期)②	達成率 (①÷②)
成長力	経常収益	465億円	455億円	102.2%
	総預金平残	22,649億円	22,900億円	98.9%
	総貸出金平残	17,004億円	17,620億円	96.5%
	有価証券平残	7,629億円	7,000億円	108.9%
収益力	コア業務純益	110億円	120億円	91.6%
	当期純利益	86億円	50億円	172.0%
効率性	OHR(※)	69%	68%	
健全性	自己資本比率	9.4%	10%	

(※) OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-債券関係損益)

中期経営計画「Challenge No.1」 最終年度の見込み

【 成長力 】 ・ 【 収益力 】 ・ 【 効率性 】

預金・貸出金ともに堅調に推移しており、
成長性・収益性・効率性の指標について、
最終年度計画達成見込み。

【 健全性 】

平成28年3月期自己資本比率は、9.4%に低下。
貸出金が順調に伸長していることから、リスク
アセットが増加しているため、中期経営計画
最終年度比▲0.6%。
利益の積み上げや有価証券含み益の実現化
により、最終年度計画達成を図る。